

橋樁金屬股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 2 季

地址：台中市市政路 386 號 22 樓~23 樓

電話：(04)22582062

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		-
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15~36	六~二六
(七) 關係人交易	36~38	二七
(八) 質抵押之資產	38	二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38	二九
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	39~40、42~47	三一
2. 轉投資事業相關資訊	39~40、42~48	三一
3. 大陸投資資訊	40、49	三一
(十四) 部門資訊	40~41	三二

會計師核閱報告

橋樑金屬股份有限公司 公鑒：

前 言

橋樑金屬股份有限公司及其子公司（橋樑公司）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達橋樑公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔣 淑 菁



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號



會計師 顏 曉 芳



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 8 年 7 月 2 4 日



民國 108 年 6 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股面額為元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)		107年12月31日 (經查核)		107年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 476,498	4	\$ 358,290	3	\$ 481,266	4
1151	應收票據	208	-	99	-	-	-
1170	應收帳款淨額(附註八)	1,091,597	9	1,367,600	11	1,240,007	10
1200	其他應收款(附註八)	15,207	-	24,682	-	36,496	-
130X	存 貨(附註九)	1,931,224	15	1,998,240	15	1,894,293	15
1470	其他流動資產	71,927	1	100,240	1	131,756	1
11XX	流動資產總計	3,586,661	29	3,849,151	30	3,783,818	30
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註七及二八)	5,519	-	5,519	-	5,519	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一、二七及二八)	7,696,146	62	8,060,009	63	8,526,077	67
1755	使用權資產(附註十二)	510,554	4	-	-	-	-
1760	投資性不動產(附註十三、二七及二八)	-	-	257,060	2	-	-
1780	無形資產(附註十四)	105,362	1	113,136	1	118,027	1
1840	遞延所得稅資產(附註二二)	296,155	2	236,065	2	163,327	1
1915	預付設備款	63,546	1	52,429	-	31,070	-
1920	存出保證金	3,299	-	3,863	-	3,357	-
1975	淨確定福利資產—非流動(附註十八)	32	-	32	-	-	-
1980	其他金融資產—非流動(附註六及二八)	48,993	-	61,110	1	47,653	-
1985	長期預付租金(附註十二)	-	-	24,891	-	25,941	-
1990	其他非流動資產	123,224	1	132,384	1	123,880	1
15XX	非流動資產總計	8,852,830	71	8,946,498	70	9,044,851	70
1XXX	資 產 總 計	\$ 12,439,491	100	\$ 12,795,649	100	\$ 12,828,669	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款(附註十五)	\$ 1,710,000	14	\$ 1,710,000	13	\$ 1,800,000	14
2110	應付短期票券(附註十五)	199,661	2	199,626	2	199,602	2
2170	應付帳款(附註二七)	431,427	3	385,079	3	499,409	4
2200	其他應付款(附註十六)	389,958	3	394,571	3	416,554	3
2230	本期所得稅負債(附註二二)	27,040	-	35,795	-	6,171	-
2250	負債準備—流動(附註十七)	33,484	-	77,488	1	38,708	-
2280	租賃負債—流動(附註十二及二七)	20,286	-	-	-	-	-
2320	一年內到期之長期銀行借款(附註十五)	568,571	5	678,571	5	428,571	4
2399	其他流動負債	4,479	-	5,069	-	6,372	-
21XX	流動負債總計	3,384,906	27	3,486,199	27	3,395,387	27
	非流動負債						
2541	長期銀行借款(附註十五)	2,902,857	23	3,687,143	29	3,861,429	30
2570	遞延所得稅負債(附註二二)	238,989	2	200,745	2	141,358	1
2580	租賃負債—非流動(附註十二及二七)	466,015	4	-	-	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動(附註十八)	-	-	-	-	25	-
2645	存入保證金	-	-	9,740	-	9,823	-
25XX	非流動負債總計	3,607,861	29	3,897,628	31	4,012,635	31
2XXX	負債總計	6,992,767	56	7,383,827	58	7,408,022	58
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本—每股面額10元	1,630,142	13	1,634,281	13	1,634,281	13
3200	資本公積	1,322,471	10	1,318,332	10	1,318,332	10
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	734,747	6	723,663	6	723,663	6
3320	特別盈餘公積	201,114	2	186,935	1	186,935	1
3350	未分配盈餘	1,713,099	14	1,747,539	14	1,682,864	13
3400	其他權益	(156,726)	(1)	(201,114)	(2)	(127,347)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	5,444,847	44	5,409,636	42	5,418,728	42
36XX	非控制權益	1,877	-	2,186	-	1,919	-
3XXX	權益總計	5,446,724	44	5,411,822	42	5,420,647	42
	負債與權益總計	\$ 12,439,491	100	\$ 12,795,649	100	\$ 12,828,669	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及其子公司

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 並未依 一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二十)	\$ 1,556,757	100	\$ 1,777,176	100	\$ 3,160,037	100	\$ 3,398,105	100
5000	營業成本(附註九、二一及二七)	1,396,000	90	1,572,600	88	2,826,616	89	3,017,591	89
5900	營業毛利	160,757	10	204,576	12	333,421	11	380,514	11
	營業費用(附註二一)								
6100	推銷費用	40,023	3	41,597	3	89,618	3	83,273	2
6200	管理費用	113,423	7	129,279	7	235,357	8	256,510	8
6300	研究發展費用	16,605	1	20,993	1	34,827	1	38,594	1
6450	預期信用減損損失(利益)								
	(附註八)	(422)	-	305	-	(774)	-	1,645	-
6000	營業費用合計	169,629	11	192,174	11	359,028	12	380,022	11
6900	營業淨利(損失)	(8,872)	(1)	12,402	1	(25,607)	(1)	492	-
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	1,246	-	1,270	-	2,824	-	2,308	-
7190	什項收入	9,631	-	49,515	2	26,583	1	64,890	2
7210	處分不動產、廠房及設備利								
	益(損失)	56	-	(1,626)	-	42,387	1	(2,641)	-
7215	處分投資性不動產利益								
	(附註二七)	-	-	-	-	49,442	2	15,851	-
7510	利息費用(附註二七)	(19,143)	(1)	(20,467)	(1)	(39,441)	(1)	(40,838)	(1)
7590	什項支出	(293)	-	(664)	-	(3,639)	-	(2,664)	-
7630	外幣兌換淨(損)益	28,888	2	14,413	1	1,930	-	3,493	-
7000	營業外收入及支出								
	合計	20,385	1	42,441	2	80,086	3	40,399	1
7900	稅前淨利	11,513	1	54,843	3	54,479	2	40,891	1
7950	所得稅費用(利益)(附註二								
	二)	10,511	1	26,261	1	15,061	1	(182)	-
8200	本期淨利	1,002	-	28,582	2	39,418	1	41,073	1
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益								
	之項目：								
8361	國外營運機構財務								
	報表換算之兌換								
	差額	(40,779)	(3)	43,815	2	44,388	1	59,588	2
8399	與可能重分類之項								
	目相關之所得稅								
	(附註二二)	-	-	-	-	-	-	660	-
8300	其他綜合損益	(40,779)	(3)	43,815	2	44,388	1	60,248	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 39,772)	(3)	\$ 72,397	4	\$ 83,806	3	\$ 101,321	3
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 1,155	-	\$ 28,680	2	\$ 39,727	1	\$ 41,358	1
8620	非控制權益	(153)	-	(98)	-	(309)	-	(285)	-
8600		\$ 1,002	-	\$ 28,582	2	\$ 39,418	1	\$ 41,073	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 39,624)	(3)	\$ 72,495	4	\$ 84,115	3	\$ 101,606	3
8720	非控制權益	(153)	-	(98)	-	(309)	-	(285)	-
8700		(\$ 39,772)	(3)	\$ 72,397	4	\$ 83,806	3	\$ 101,321	3
	每股盈餘(附註二三)								
9750	基 本	\$ -		\$ 0.17		\$ 0.24		\$ 0.25	
9850	稀 釋	\$ -		\$ 0.17		\$ 0.24		\$ 0.25	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司



民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 、 十 九 及 二 四)											
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,636,432	\$ 1,317,390	\$ 701,907	\$ 80,152	\$ 1,818,289	(\$ 186,935)	(\$ 1,209)	\$ 5,366,026	\$ 2,204	\$ 5,368,230
	106 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	21,756	-	(21,756)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	106,783	(106,783)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.3 元	-	-	-	-	(48,904)	-	-	(48,904)	-	(48,904)
		-	-	21,756	106,783	(177,443)	-	-	(48,904)	-	(48,904)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	41,358	-	-	41,358	(285)	41,073
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益 淨 額	-	-	-	-	660	59,588	-	60,248	-	60,248
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	42,018	59,588	-	101,606	(285)	101,321
N1	股份基礎給付交易	(2,151)	942	-	-	-	-	1,209	-	-	-
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,634,281	\$ 1,318,332	\$ 723,663	\$ 186,935	\$ 1,682,864	(\$ 127,347)	\$ -	\$ 5,418,728	\$ 1,919	\$ 5,420,647
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,634,281	\$ 1,318,332	\$ 723,663	\$ 186,935	\$ 1,747,539	(\$ 201,114)	\$ -	\$ 5,409,636	\$ 2,186	\$ 5,411,822
	107 年度盈餘指撥及分配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	11,084	-	(11,084)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	14,179	(14,179)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.3 元	-	-	-	-	(48,904)	-	-	(48,904)	-	(48,904)
		-	-	11,084	14,179	(74,167)	-	-	(48,904)	-	(48,904)
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	39,727	-	-	39,727	(309)	39,418
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益 淨 額	-	-	-	-	-	44,388	-	44,388	-	44,388
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	39,727	44,388	-	84,115	(309)	83,806
N1	股份基礎給付交易	(4,139)	4,139	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	108 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,630,142	\$ 1,322,471	\$ 734,747	\$ 201,114	\$ 1,713,099	(\$ 156,726)	\$ -	\$ 5,444,847	\$ 1,877	\$ 5,446,724

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 54,479	\$ 40,891
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	317,714	306,245
A20200	攤銷費用	44,036	33,654
A20300	預期信用減損損失(利益)	(774)	1,645
A20900	利息費用	39,441	40,838
A21200	利息收入	(2,824)	(2,308)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	(42,387)	2,641
A22700	處分投資性不動產利益	(49,442)	(15,851)
A23700	非金融資產減損損失(迴轉利 益)	(21,681)	66,268
A24100	外幣兌換淨利益	(10,716)	(6,154)
A29900	迴轉負債準備	(42,829)	(12,148)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	(109)	-
A31150	應收帳款減少(增加)	274,278	(118,998)
A31180	其他應收款減少(增加)	13,342	(5,384)
A31200	存貨減少(增加)	94,822	(69,206)
A31240	其他流動資產減少	29,881	69,713
A32150	應付帳款增加(減少)	66,938	(87,376)
A32180	其他應付款減少	(20,479)	(79,133)
A32230	其他流動負債減少	(757)	(359)
A33000	營運產生之現金流入	742,933	164,978
A33100	收取之利息	2,666	2,013
A33300	支付之利息	(39,045)	(39,738)
A33500	支付之所得稅	(46,414)	(56,425)
AAAA	營業活動之淨現金流入	660,140	70,828

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 100,391)	(\$ 215,738)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	221,852	2,417
B03800	存出保證金減少	576	5,295
B04500	取得無形資產	-	(4,822)
B05500	處分投資性不動產價款	305,494	52,015
B06500	其他金融資產減少(增加)	12,285	(3,301)
B06700	其他非流動資產增加	(23,078)	(63,408)
B07100	預付設備款增加	(44,520)	(21,600)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>372,218</u>	<u>(249,142)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期銀行借款淨增加(減少)	-	(350,000)
C01600	舉借長期銀行借款	650,000	710,000
C01700	償還長期銀行借款	(1,544,286)	(254,000)
C03000	存入保證金減少	(9,800)	(1,200)
C04020	租賃負債本金償還	(11,250)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(915,336)</u>	<u>104,800</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,186</u>	<u>3,149</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	118,208	(70,365)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>358,290</u>	<u>551,631</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 476,498</u>	<u>\$ 481,266</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

橋樑金屬股份有限公司(以下稱「本公司」)於 73 年 7 月成立，主要從事於水管開關配件、閘門凡而、考克、銅製管件及水道衛生器材等之製造加工及買賣。

本公司於 96 年 11 月於台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 7 月 24 日提董事會報告。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS16「租賃」

IFRS16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS17「租賃」及 IFRIC4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS16 評估是否係屬(或包含)租賃，先前已依 IAS17 及 IFRIC4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用IFRS16前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用IFRS16之累積影響數調整於108年1月1日資產及負債，不重編比較資訊。

先前依IAS17以營業租賃處理之協議，於108年1月1日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用IFRS16之方式衡量。除適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均適用IAS36評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於108年12月31日以前結束之租賃依短期租賃處理。

合併公司於108年1月1日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為2.2%，該租賃負債金額與107年12月31日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107年12月31日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$	642,134
減：適用豁免之短期租賃	(204)
減：適用豁免之低價值資產租賃	(158)
108年1月1日未折現總額	\$	<u>641,772</u>
按108年1月1日增額借款利率折現後之現值 (即租賃負債餘額)	\$	<u>497,883</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS16。

首次適用 IFRS16 對 108 年 1 月 1 日各資產及負債項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
預付租賃款—非流動	\$ 24,891	(\$ 24,891)	\$ -
使用權資產	-	522,774	522,774
資產影響	<u>\$ 24,891</u>	<u>\$ 497,883</u>	<u>\$ 522,774</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 22,023	\$ 22,023
租賃負債—非流動	-	475,860	475,860
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 497,883</u>	<u>\$ 497,883</u>

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表七、八。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付、取決於指數或費率之變動租賃給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源參閱 107 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,074	\$ 1,068	\$ 875
銀行支票及活期存款	452,745	314,130	464,412
銀行定期存款	<u>71,672</u>	<u>104,202</u>	<u>63,632</u>
	525,491	419,400	528,919
減：質押銀行定期存款 原始到期日 3 個月以上 之定期存款	(43,993)	(47,110)	(47,653)
	(<u>5,000</u>)	(<u>14,000</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 476,498</u>	<u>\$ 358,290</u>	<u>\$ 481,266</u>

質押銀行存款係帳列其他金融資產－非流動項下。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
中央政府公債	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 5,519</u>

合併公司於 104 年 3 月購買 10 年期政府公債面額 5,400 仟元，票面利率 1.375%，有效利率為 0.85%；該公債於 107 年 6 月及 12 月已質押作為中部科學工業園區投資保證金。參閱附註二八。

八、應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	\$ 1,108,319	\$ 1,384,982	\$ 1,255,273
減：備抵損失	(16,722)	(17,382)	(15,266)
	<u>\$ 1,091,597</u>	<u>\$ 1,367,600</u>	<u>\$ 1,240,007</u>
其他應收款	\$ 15,210	\$ 24,801	\$ 36,496
減：備抵損失	(3)	(119)	-
	<u>\$ 15,207</u>	<u>\$ 24,682</u>	<u>\$ 36,496</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層設置授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾期	逾期 1 至 60 天	逾期 61 至 90 天	逾期 超過 90 天	合計
108年6月30日					
預期信用損失率	0.1%	0.1%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 983,325	\$ 108,600	\$ 1,528	\$ 14,866	\$ 1,108,319
備抵損失（存續期間					
預期信用損失）	(983)	(109)	(764)	(14,866)	(16,722)
攤銷後成本	<u>\$ 982,342</u>	<u>\$ 108,491</u>	<u>\$ 764</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,091,597</u>

	未逾	逾1至60天	逾61至90天	逾90天	合計
<u>107年12月31日</u>					
預期信用損失率	0.1%	0.1%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 994,098	\$ 373,227	\$ 3,284	\$ 14,373	\$ 1,384,982
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(994)	(373)	(1,642)	(14,373)	(17,382)
攤銷後成本	<u>\$ 993,104</u>	<u>\$ 372,854</u>	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,367,600</u>
<u>107年6月30日</u>					
預期信用損失率	0.1%	0.1%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 1,150,724	\$ 90,410	\$ 228	\$ 13,911	\$ 1,255,273
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(1,151)	(90)	(114)	(13,911)	(15,266)
攤銷後成本	<u>\$ 1,149,573</u>	<u>\$ 90,320</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,240,007</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
期初餘額	\$ 17,382	\$ 119	\$ 13,606	\$ -
加：本期提列(迴轉)				
減損損失	(658)	(116)	1,645	-
外幣換算差額	(2)	-	15	-
期末餘額	<u>\$ 16,722</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ -</u>

九、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製成品	\$ 1,260,360	\$ 1,271,784	\$ 1,195,612
在製品	423,571	457,310	435,098
原物料	247,293	269,146	263,583
	<u>\$ 1,931,224</u>	<u>\$ 1,998,240</u>	<u>\$ 1,894,293</u>

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失(回升利益)分別為(20,634)仟元、21,362仟元、(21,681)仟元及66,268仟元。

十、子公司

投資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
本公司	Sunspring Holding Corporation (SSH)	國際間投資業務	100	100	100
	橋智自動化股份有限公司 (橋智公司)	自動控制設備安裝及買賣	95	95	91
SSH	Sunspring International Corporation (SIC)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100	100
	Golden Faith International Corporation (GFI)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100	100
	Sunspring North America Holding Corp. (SNAH)	國際間投資業務	100	100	100
SIC	橋樁金屬 (珠海) 有限公司 (橋樁珠海公司)	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100	100
GFI	肇慶市寶信金屬實業有限公司 (寶信肇慶公司)	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100	100
SNAH	Sunspring America Inc. (SSA)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	100	100	100

橋智公司於 107 年 9 月現金增資，全數由本公司認購以致持股比例由 91% 上升至 95%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理，其 107 年度權益交易差額調整未分配盈餘 899 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

108年1月1日 至6月30日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 328,694	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 45	\$ 328,739
房屋及建築	2,867,669	16,473	-	132,752	7,333	3,024,227
機器設備	5,941,532	4,886	(55,108)	268,822	24,142	6,184,274
運輸設備	250,623	110	(4,600)	(129,163)	683	117,653
生財器具	242,148	386	(17,004)	(8,317)	524	217,737
其他設備	1,573,956	550	(202,006)	(152,567)	4,854	1,224,787
未完工程及待驗 設備款	725,397	50,207	-	(78,045)	638	698,197
成本合計	<u>11,930,019</u>	<u>\$ 72,612</u>	<u>(\$ 278,718)</u>	<u>\$ 33,482</u>	<u>\$ 38,219</u>	<u>11,795,614</u>

(接次頁)

(承前頁)

108年1月1日 至6月30日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	\$ 631,817	\$ 42,356	\$ -	\$ 47,094	\$ 3,811	\$ 725,078
機器設備	2,282,513	186,132	(22,045)	31,882	15,241	2,493,723
運輸設備	101,317	9,736	(4,600)	(20,988)	543	86,008
生財器具	144,946	13,746	(11,941)	(3,329)	448	143,870
其他設備	709,417	52,650	(60,667)	(54,659)	4,048	650,789
累計折舊合計	<u>3,870,010</u>	<u>\$ 304,620</u>	<u>(\$ 99,253)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,091</u>	<u>4,099,468</u>
	<u>\$ 8,060,009</u>					<u>\$ 7,696,146</u>
107年1月1日 至6月30日						
土 地	\$ 328,569	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 92	\$ 328,661
房屋及建築	3,146,868	5,276	(488)	-	8,392	3,160,048
機器設備	5,749,896	12,524	(21,241)	166,504	24,236	5,931,919
運輸設備	183,878	8,795	(382)	44,051	719	237,061
生財器具	223,834	1,063	(12,523)	27,694	573	240,641
其他設備	1,573,231	4,629	(7,271)	(120,662)	4,458	1,454,385
未完工程及待驗 設備款	<u>768,644</u>	<u>157,276</u>	<u>-</u>	<u>(54,730)</u>	<u>858</u>	<u>872,048</u>
成本合計	<u>11,974,920</u>	<u>\$ 189,563</u>	<u>(\$ 41,905)</u>	<u>\$ 62,857</u>	<u>\$ 39,328</u>	<u>12,224,763</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	571,318	\$ 44,965	(\$ 397)	\$ -	\$ 3,775	619,661
機器設備	1,987,003	184,059	(17,037)	9,453	15,686	2,179,164
運輸設備	83,432	10,506	(382)	(97)	576	94,035
生財器具	122,396	15,074	(12,495)	6,336	480	131,791
其他設備	640,852	51,587	(6,536)	(15,538)	3,670	674,035
累計折舊合計	<u>3,405,001</u>	<u>\$ 306,191</u>	<u>(\$ 36,847)</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 24,187</u>	<u>3,698,686</u>
	<u>\$ 8,569,919</u>					<u>\$ 8,526,077</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	20 至 51 年
其 他	5 至 20 年
機器設備	5 至 15 年
運輸設備	5 至 6 年
生財器具	4 至 10 年
其他設備	3 至 20 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

	108年6月30日	
使用權資產帳面金額		
土地	\$	480,607
建築物		27,877
機器設備		1,540
運輸設備		530
	\$	<u>510,554</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產帳之折舊費用		
土地	\$ 2,604	\$ 5,210
建築物	2,910	5,842
機器設備	462	919
運輸設備	58	115
	<u>\$ 6,034</u>	<u>\$ 12,086</u>

(二) 租賃負債－108年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	\$ <u>20,286</u>
非流動	\$ <u>466,015</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
土地	1.20%
建築物	1.20%-3.18%
機器設備	3.18%
運輸設備	3.18%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干機器及運輸設備以供產品製造及運輸使用，租賃期間為3至5年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司於 104 年 5 月與科技部中部科學工業園區管理局簽訂中部科學工業園區台中園區之土地租賃契約，租賃期間分別為 104 年 5 月至 123 年 12 月。

合併公司向非關係人承租廠房，承租期間為 106 年 10 月至 111 年 10 月。合併公司與關係人承租廠房參閱附註二七。

寶信肇慶公司取得中國大陸廣東省肇慶市大旺綜合經濟開發區部分土地使用權 50 年；橋樁珠海公司取得中國大陸廣東省珠海國家高新技術產業開發區三灶科技工業園區部分土地使用權 50 年。於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

(四) 其他租賃資訊

108 年

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及機器設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
不超過 1 年	\$ 27,836	\$ 31,543
1 至 5 年	73,279	105,655
超過 5 年	<u>541,019</u>	<u>263,990</u>
	<u>\$ 642,134</u>	<u>\$ 401,188</u>

十三、投資性不動產

108 年 1 月 1 日

<u>至 6 月 30 日</u>	<u>期 初 餘 額</u>	<u>本 期 增 加</u>	<u>本 期 減 少</u>	<u>期 末 餘 額</u>
<u>成 本</u>				
房屋及建築	\$ 276,703	\$ -	(\$ 276,703)	\$ -
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	<u>19,643</u>	<u>\$ 1,008</u>	<u>(\$ 20,651)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 257,060</u>			<u>\$ -</u>

107年1月1日				
至6月30日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 餘 額
<u>成 本</u>				
土 地	\$ 72,090	\$ -	(\$ 72,090)	\$ -
房屋及建築	<u>7,539</u>	<u>-</u>	<u>(7,539)</u>	<u>-</u>
	<u>79,629</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 79,629)</u>	<u>-</u>
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	<u>6,091</u>	<u>\$ 54</u>	<u>(\$ 6,145)</u>	<u>-</u>
<u>累計減損</u>				
土 地	<u>17,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17,320)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 56,218</u>			<u>\$ -</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
主 建 物	30 至 50 年
室內裝潢	9 至 20 年

本公司位於彰化縣鹿港鎮之投資性不動產於 106 年 12 月 31 日之公允價值 63,470 仟元，該公允價值係參考不動產市場價位水準以比較法、土地開發分析及成本法為估價方法，以第 3 等級輸入值衡量，由中華徵信不動產估價師聯合事務所估價師進行估價。合併公司已於 106 年 12 月將此投資性不動產簽約出售予關係人，並已於 107 年 3 月過戶完成。

本公司位於台中市后里區之投資性不動產，107 年 12 月 31 日之公允價值為 417,648 仟元，該公允價值係參考類似不動產交易價格之市場證據為估價方法，以第 3 等級輸入日衡量，由柏宇不動產估價師事務所估價師進行估價。合併公司已於 108 年 1 月將此投資性不動產簽約出售予非關係人，並已於 108 年 3 月過戶完成。

十四、無形資產

108年1月1日			
6月30日	商 譽	電 腦 軟 體	合 計
期初餘額	\$ 60,978	\$ 52,158	\$ 113,136
本期攤銷	-	(8,495)	(8,495)
淨兌換差額	<u>522</u>	<u>199</u>	<u>721</u>
期末餘額	<u>\$ 61,500</u>	<u>\$ 43,862</u>	<u>\$ 105,362</u>

107年1月1日 至6月30日	商	譽	電 腦 軟 體	合 計		
期初餘額	\$	59,534	\$	59,934	\$	119,468
本期新增		-		4,822		4,822
本期攤銷		-	(7,301)	(7,301)
本期重分類		-	(133)	(133)
淨兌換差額		1,059		112		1,171
期末餘額	\$	<u>60,593</u>	\$	<u>57,434</u>	\$	<u>118,027</u>

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 5 至 10 年計提。

十五、借 款

(一) 短期銀行借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
信用借款	<u>\$ 1,710,000</u>	<u>\$ 1,710,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
年利率(%)	1.05-1.10	1.07-1.15	1.05-1.15

(二) 應付短期票券

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：應付短期票券折價	(339)	(374)	(398)
	<u>\$ 199,661</u>	<u>\$ 199,626</u>	<u>\$ 199,602</u>
年利率(%)	1.07	1.07	1.07

(三) 長期銀行借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
信用借款—於109年7月 至111年2月到期	\$ 2,971,428	\$ 3,547,314	\$ 3,390,000
擔保借款—於113年10 月到期	<u>500,000</u>	<u>818,400</u>	<u>900,000</u>
	3,471,428	4,365,714	4,290,000
減：列為1年內到期之 長期銀行借款	(568,571)	(678,571)	(428,571)
	<u>\$ 2,902,857</u>	<u>\$ 3,687,143</u>	<u>\$ 3,861,429</u>
年利率(%)			
信用借款	1.06-1.80	1.06-1.80	1.02-1.80
擔保借款	1.12	1.12-1.28	1.13-1.28

本公司與銀行簽訂長期授信合約，依據部分授信合約之規定，合併財務報告應維持特定財務比率，截至合併財務報告通過發布日止，本公司尚無違反之情形。

十六、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 205,330	\$ 229,210	\$ 201,675
應付股利	48,904	-	48,904
應付費用	79,383	80,806	88,386
應付設備款	11,306	39,025	23,752
其他	45,035	45,530	53,837
	<u>\$ 389,958</u>	<u>\$ 394,571</u>	<u>\$ 416,554</u>

十七、負債準備—流動

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 77,488	\$ 48,995
本期減少	(42,829)	(12,148)
淨兌換差額	(1,175)	1,861
期末餘額	<u>\$ 33,484</u>	<u>\$ 38,708</u>

合併公司銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為224仟元、236仟元、527仟元及544仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>163,014</u>	<u>163,428</u>	<u>163,428</u>
已發行股本	<u>\$ 1,630,142</u>	<u>\$ 1,634,281</u>	<u>\$ 1,634,281</u>

本公司股本變動主要係因發行限制員工權利股票，相關說明參閱附註二四。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,322,471	\$ 1,322,471	\$ 1,322,471
限制員工權利股票	<u>-</u>	<u>(4,139)</u>	<u>(4,139)</u>
	<u>\$ 1,322,471</u>	<u>\$ 1,318,332</u>	<u>\$ 1,318,332</u>

股票發行溢價之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

其他資本公積則不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年結算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，再依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。其他餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配餘額，由股東會決議分派之。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分配政策，參閱附註二一。

本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量，將當年度稅後盈餘中分派 20% 以上作為股東紅利；基於資本支出，業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，分派股東紅利時，得以現金或股票方式為之，惟現金股利以不低於當年度分派股東紅利總額 20% 為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。

本公司於 108 年及 107 年 5 月舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 11,084	\$ 21,756		
特別盈餘公積	14,179	106,783		
現金股利	48,904	48,904	\$ 0.3	\$ 0.3

(四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 186,935	\$ 80,152
提列特別盈餘公積	14,179	106,783
期末餘額	\$ 201,114	\$ 186,935

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

二十、營業收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
鋅 製 品	\$ 1,044,848	\$ 1,179,385	\$ 2,051,161	\$ 2,201,955
銅 製 品	281,975	310,383	591,608	630,624
其 他	229,934	287,408	517,268	565,526
	<u>\$ 1,556,757</u>	<u>\$ 1,777,176</u>	<u>\$ 3,160,037</u>	<u>\$ 3,398,105</u>

二一、員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 外 支 出 者	合 計
<u>108年4月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	\$ 430,033	\$ 91,932	\$ -	\$ 521,965
退職後員工福利				
確定提撥計畫	22,650	3,903	-	26,553
確定福利計畫	28	196	-	224
其他員工福利	22,596	9,999	-	32,595
折舊費用	138,716	18,688	-	157,404
攤銷費用	13,952	8,043	-	21,995
<u>107年4月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	449,227	103,087	-	552,314
退職後員工福利				
確定提撥計畫	24,400	4,726	-	29,126
確定福利計畫	36	200	-	236
其他員工福利費用	29,817	10,095	-	39,912
折舊費用	127,897	24,864	-	152,761
攤銷費用	10,069	7,601	-	17,670
<u>108年1月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	845,867	196,893	-	1,042,760
退職後員工福利				
確定提撥計畫	43,775	8,539	-	52,314
確定福利計畫	61	466	-	527
其他員工福利	46,229	17,824	-	64,053
折舊費用	275,588	39,113	3,013	317,714
攤銷費用	27,989	16,047	-	44,036
<u>107年1月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	872,180	183,711	-	1,055,891
退職後員工福利				
確定提撥計畫	47,927	9,416	-	57,343
確定福利計畫	70	474	-	544
其他員工福利費用	46,455	18,254	-	64,709
折舊費用	256,243	49,948	54	306,245
攤銷費用	18,740	14,914	-	33,654

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	34.47%	4.14%
董事酬勞	-	-

金額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 1,242	\$ 9,893	\$ 1,926
董事酬勞	-	-	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 108 年 1 月 25 日及 107 年 1 月 18 日舉行董事會，分別決議通過 107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	107年度	106年度
員工酬勞	\$ 22,500	\$ 44,330
董事酬勞	-	-

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 25,591	\$ 4,951	\$ 35,765	\$ 4,951
未分配盈餘加徵	1,671	3,659	1,671	3,659
以前年度之調整	(243)	1,260	(182)	1,366
土地增值稅	-	-	-	2,152
	<u>27,019</u>	<u>9,870</u>	<u>37,254</u>	<u>12,128</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(16,508)	16,391	(22,193)	(11,382)
稅率變動	-	-	-	(928)
	<u>(16,508)</u>	<u>16,391</u>	<u>(22,193)</u>	<u>(12,310)</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 10,511</u>	<u>\$ 26,261</u>	<u>\$ 15,061</u>	<u>(\$ 182)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 (仟 股)	每股盈餘(元)
<u>108年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 1,155	163,014	\$ <u> -</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u> -</u>	<u> 282</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>1,155</u>	<u>163,296</u>	\$ <u> -</u>
加潛在普通股之影響			
<u>107年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 28,680	163,014	\$ <u> 0.17</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u> -</u>	<u> 54</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>28,680</u>	<u>163,068</u>	\$ <u> 0.17</u>
加潛在普通股之影響			
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 39,727	163,014	\$ <u> 0.24</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u> -</u>	<u> 375</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>39,727</u>	<u>163,389</u>	\$ <u> 0.24</u>
加潛在普通股之影響			
<u>107年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 41,358	163,014	\$ <u> 0.25</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u> -</u>	<u> 171</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>41,358</u>	<u>163,185</u>	\$ <u> 0.25</u>
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

(一) 104 年度

本公司於 104 年 4 月 30 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 630,000 股為上限，每股面額 10 元，計 6,300 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間分別為 105 及 106 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 105 年 3 月 14 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 267,279 股，每股面額 10 元，共計 2,673 仟元，無償發行。本公司以 105 年 3 月 14 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 42.16 元。截至 107 年 3 月 13 日，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

(二) 105 年度

本公司於 105 年 4 月 26 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 1,000,000 股為上限，每股面額 10 元，計 10,000 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間分別為 106 及 107 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 106 年 2 月 17 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 486,000 股，每股面額 10 元，共計 4,860 仟元，無償發行。本公司以 106 年 2 月 17 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 40.96 元。截至 108 年 3 月 21 日，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

截至 108 年 7 月 24 日止，上述歷次已發行之限制員工權利股票，因部分員工未達成既得條件，而由本公司無償收回獲配之限制員工權利新股計 753,279 股。

二五、非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 27,779 仟元及 26,175 仟元。另經股東常會決議配發之現金股利於 108 及 107 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註十六及十九。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。
2. 按攤銷後成本衡量之金融資產於活絡市場公開報價之公允價值（第1等級）108年6月30日暨107年12月31日及6月30日金額分別為5,459仟元、5,440仟元及5,458仟元。

(二) 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量 (註1)	\$ 1,641,321	\$ 1,821,163	\$ 1,814,298
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註2)	6,202,474	7,064,730	7,215,388

註1：餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額則包括短期銀行借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期銀行借款、長期銀行借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，當功能性貨幣對美金匯率變動1%時，合併公司於108年及107年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別變動2,433仟元及1,261仟元。當功能性貨幣對人民幣匯率變動1%時，合併公司於108年及107年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別變動2,254仟元及1,746仟元

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 71,671	\$ 104,202	\$ 63,632
金融負債	5,867,390	6,275,340	6,289,602
具現金流量利率風險			
金融資產	433,270	304,239	434,706

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加或減少 4 基點（1%）時，在其他條件維持不變之情況下，108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 2,166 仟元及 2,174 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險主要係集中於合併公司前四大客戶，截至 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 75%、66%及 72%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 3,756,000 仟元、3,996,000 仟元及 4,866,000 仟元。

下表流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之金融負債到期分析，非衍生金融負債係依據合併公司最早可能被要求還款之日期以未折現現金流量編製，採總額交割之衍生工具係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

性 質 別	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>108年6月30日</u>				
無附息負債	\$ 772,480	\$ 48,904	\$ -	\$ -
租賃負債	6,501	19,502	66,943	522,035
固定利率工具	<u>1,910,000</u>	<u>568,571</u>	<u>2,902,857</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,688,981</u>	<u>\$ 636,977</u>	<u>\$2,969,800</u>	<u>\$ 522,035</u>
<u>107年12月31日</u>				
無附息負債	\$ 779,650	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>1,910,000</u>	<u>678,571</u>	<u>3,687,143</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,689,650</u>	<u>\$ 678,571</u>	<u>\$3,687,143</u>	<u>\$ -</u>
<u>107年6月30日</u>				
無附息負債	\$ 915,963	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>1,999,602</u>	<u>428,571</u>	<u>3,861,429</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,915,565</u>	<u>\$ 428,571</u>	<u>\$3,861,429</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年	10至15年	15至20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 26,003</u>	<u>\$ 66,943</u>	<u>\$ 63,277</u>	<u>\$ 63,277</u>	<u>\$ 63,277</u>	<u>\$332,204</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
揚朋科技股份有限公司（揚朋公司）	橋智公司之董事為該公司之負責人
黃碧華	主要管理階層之二親等以內關係

(二) 進 貨

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
揚朋公司	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ 2,678</u>

對關係人之進貨價格及條件與非關係人並無重大差異。

(三) 應付帳款（不含向關係人借款）

關 係 人 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
揚朋公司	<u>\$ 225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,298</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 處分投資性不動產

關係人類別／名稱	處分價款		處分利益	
	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
主要管理階層之二 親等以內關係 黃碧華	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

關係人類別／名稱	處分價款		處分利益	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
主要管理階層之二 親等以內關係 黃碧華	\$ -	\$ 72,015	\$ -	\$ 15,851

處分價款包含 106 年預收款 20,000 仟元。

(五) 承租協議

合併公司向主要管理階層之二親等承租廠房，租賃期間於 107 年 3 月至 112 年 3 月。

帳列項目	關係人名稱	108年6月30日
租賃負債	黃碧華	\$ 8,136

關係人名稱	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
利息費用 黃碧華	\$ 25	\$ 51
折舊(租賃)費用 黃碧華	\$ 555	\$ 1,109

107 年度

107 年 3 月 2 日(起租日)至 6 月 30 日之租金支出為 615 仟元。

(六) 主要管理階層之獎酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 15,383	\$ 17,196	\$ 35,978	\$ 33,031
退職後福利	805	846	1,658	1,649
	<u>\$ 16,188</u>	<u>\$ 18,042</u>	<u>\$ 37,636</u>	<u>\$ 34,680</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議，提請董事會決議。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為使用電力、承租及投資之保證金與借款額度之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押銀行定期存款（帳列其他金融資產－非流動）	\$ 43,993	\$ 47,110	\$ 47,653
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	5,519	5,519
不動產、廠房及設備	1,657,959	1,662,179	2,034,286
投資性不動產	-	257,060	-
	<u>\$ 1,701,952</u>	<u>\$ 1,971,868</u>	<u>\$ 2,087,458</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 48,814</u>	<u>\$ 96,200</u>	<u>\$ 147,633</u>

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

金 融 資 產	108年6月30日			107年12月31日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)	\$ 27,939	31.06	\$ 867,791	\$ 35,920	30.715	\$ 1,103,303
美 金 (美 金：人民幣)	60,532	6.8716	1,880,125	59,431	6.8482	1,825,435
人民幣 (人民幣：新台幣)	50,182	4.5210	226,872	41,318	4.4720	184,773
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)	93,209	31.06	2,895,077	86,625	30.715	2,660,701
美 金 (美 金：人民幣)	3,098	6.8716	96,211	9,234	6.8482	283,634

107年6月30日				
金 融 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金 (美 金：新台幣)	\$ 31,893	30.46	\$ 971,454	
美 金 (美 金：人民幣)	46,334	6.6157	1,411,344	
人民幣 (人民幣：新台幣)	38,151	4.593	175,227	
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金 (美 金：新台幣)	75,385	30.46	2,296,213	
美 金 (美 金：人民幣)	6,983	6.6157	212,716	

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(9,170)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 44,546)
美 金	31.038 (美金：新台幣)	19	29.5596 (美金：新台幣)	(52)
人 民 幣	4.5426 (人民幣：新台幣)	<u>38,039</u>	4.5740 (人民幣：新台幣)	<u>59,011</u>
		<u>\$ 28,888</u>		<u>\$ 14,413</u>

功能性貨幣	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,236)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 15,151)
美 金	30.8878 (美金：新台幣)	24	29.4468 (美金：新台幣)	7
人 民 幣	4.5625 (人民幣：新台幣)	<u>6,142</u>	4.6132 (人民幣：新台幣)	<u>18,637</u>
		<u>\$ 1,930</u>		<u>\$ 3,493</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(二) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司主要從事衛浴零配件產銷，生產過程及行銷策略相同，基於語言文化不同以及保留被併購公司管理團隊等因素，故須依地區別管理。合併公司之應報導部門如下：

亞洲營運區－亞洲地區之生產及銷售。

北美營運區－北美地區之生產及銷售。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
亞洲營運區	\$ 2,758,957	\$ 2,982,392	\$ 117,113	\$ 196,636
北美營運區	401,080	415,713	(7,780)	(8,841)
營運單位總額	<u>\$ 3,160,037</u>	<u>\$ 3,398,105</u>	109,333	187,795
租金收入			6,653	13,507
利息收入			2,824	2,308
處分投資性不動產利益淨額			49,442	15,851
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)淨額			42,387	(2,641)
兌換利益淨額			1,930	3,493
總部管理成本與董事酬勞			(118,649)	(138,584)
利息費用			(39,441)	(40,838)
稅前淨利			<u>\$ 54,479</u>	<u>\$ 40,891</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。108年及107年1月1日至6月30日部門間銷售金額分別為81,573仟元及97,127仟元。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資性不動產損益、兌換損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

資金貸與他人

108年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支額 (註四)	利率區間	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額 (註三)
													名稱	價值		
1	GFI	本公司	短期應收關係人款	是	\$ 474,000 美金 15,000	\$ 465,900 美金 15,000	\$ 428,628 美金 13,800	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 929,999 美金 30,175	\$ 929,999 美金 30,175
2	SIC	本公司	短期應收關係人款	是	632,000 美金 20,000	621,200 美金 20,000	537,338 美金 17,300	-	2	-	營運週轉	-	-	-	913,701 美金 29,646	913,701 美金 29,646

註一：持股達 50% 以上之公司，因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限；因短期融通資金而需資金貸與者，個別貸與金額以不超過貸出資金公司淨值 40% 為限。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註三：因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。因短期融通資金而需資金貸與者，以不超過貸出資金公司淨值之 40% 為限。

註四：業已沖銷。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位	帳面金額	持股比例 (%)	市價	
本公司	債券 98 央債甲 6	—	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	\$ 5,519	-	\$ 5,459	

橋樁金屬股份有限公司及子公司
處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表三

處分不動產之公司	財 產 名 稱	事實發生日	原取得日期	帳 面 金 額	交 易 金 額	價款收取情形	處 分 損 益	交 易 對 象	關 係	處 分 目 的	價 格 決 定 之 參 考 依 據	其 他 約 定 事 項
本公司	台中市后里區后里段 后里小段之建築物 及附屬設備（建號 021）	108.1.31	104.6.23	\$ 428,126	\$ 533,333 （註一）	已全數支付	\$ 91,727	台灣美光記憶體 股份有限公司	無	充實營運資金	（註二）	—

註一： 係合約金額，未包含處分時支付之仲介費及鑑價費。

註二： 柏宇不動產估價師事務所及元照資產評價有限公司所出具勘估標的物報告，依勘估標的估價金額分別為建物 417,648 仟元及設備 73,795 仟元；另本案業經董事會於 108 年 2 月 22 日通過。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	SSA	參閱合併財務報表附註十	銷貨	\$ 81,573	3	—	\$ -	—	\$ 17,832	2	
	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十	進貨	866,017	39	—	-	—	(955,671)	48	
	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十	進貨	1,020,448	46	—	-	—	(922,823)	46	
SSA	本公司	參閱合併財務報表附註十	進貨	美金 2,633	27	—	-	—	(美金 574)	33	
GFI	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十	銷貨	美金 4,327	97	—	-	—	美金 317	82	
SIC	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十	銷貨	美金 4,152	87	—	-	—	美金 175	33	
寶信肇慶公司	GFI	參閱合併財務報表附註十	進貨	人民幣 29,298	30	—	-	—	(人民幣 2,316)	8	
	本公司	參閱合併財務報表附註十	銷貨	人民幣 189,117	87	—	-	—	人民幣 211,429	96	
橋樁珠海公司	SIC	參閱合併財務報表附註十	進貨	人民幣 28,108	28	—	-	—	(人民幣 1,179)	3	
	本公司	參閱合併財務報表附註十	銷貨	人民幣 222,590	94	—	-	—	人民幣 202,920	97	

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 108 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
GFI	本公司	參閱合併財務報表附註十	短期應收關係人款 美金 13,800	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
SIC	本公司	參閱合併財務報表附註十	短期應收關係人款 美金 17,300	-	-	-	-	-
寶信公司	本公司	參閱合併財務報表附註十	應收帳款 人民幣 211,429	4.17	-	-	美金 1,604	-
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報表附註十	應收帳款 人民幣 202,920	5.28	-	-	美金 4,438	-

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 108年及107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	SSA	1	銷貨收入	\$ 81,573	出貨後 45 天	3
		寶信肇慶公司	1	應付帳款	955,671	月結 60 天	8
		橋樁珠海公司	1	營業成本—進貨	866,017	月結 60 天	27
			1	應付帳款	922,823	月結 60 天	7
			1	營業成本—進貨	1,020,448	月結 60 天	32
1	GFI	寶信肇慶公司	3	銷貨收入	135,945	月結 60 天	4
2	SIC	橋樁珠海公司	3	銷貨收入	130,420	月結 60 天	4

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1% 為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1% 為揭露標準。上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

註三：本公司分別向橋樁珠海公司及寶信肇慶公司之進貨，截至 108 年 6 月 30 日止，逆流交易之未實現利益為 101,644 仟元（業已沖銷）。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列 之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	股票 SSH	薩摩亞群島	國際間投資業務	\$ 2,873,953	\$ 2,873,953	86,793,100	100	\$ 5,149,438	美金 3,838	\$ 137,101	子公司
	橋智公司	台中市	自動控制設備安裝及買賣	66,500	66,500	6,650,000	95	27,146	(\$ 6,192)	(5,322)	子公司
SSH	GFI	英屬開曼群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件 及生產設備之買賣業務	美金 24,824	美金 24,824	23,100,000	100	美金 75,216	美金 1,060	(註一)	孫公司
	SNAH	薩摩亞群島	國際間投資業務	美金 25,186	美金 25,186	25,186,200	100	美金 17,119	美金 143	(註一)	孫公司
	SIC	薩摩亞群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件 及生產設備之買賣業務	美金 41,422	美金 41,422	41,421,516	100	美金 75,438	美金 2,635	(註一)	孫公司
SNAH	SSA	美國德拉瓦州	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件 及銅製管件等之生產及銷售	美金 25,186	美金 25,186	1,715	100	美金 17,103	美金 142	(註一)	曾孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：業已沖銷。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益(註一)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回					
寶信肇慶公司	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	\$ 920,929 人民幣 225,870 美金 29,650	透過第三地區投資設立公司(GFI)再投資大陸公司	\$ 792,610 美金 23,964	\$ -	\$ -	\$ 792,610 美金 23,964	\$ 38,020 人民幣 8,340	100%	\$ 38,020 美金 1,227	\$ 1,881,474 美金 60,575	\$ -		
橋樑珠海公司	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	846,385 人民幣 214,124 美金 27,250	透過第三地區投資設立公司(SIC)再投資大陸公司	689,805 美金 21,512	-	-	689,805 美金 21,512	66,229 人民幣 14,583	100%	66,229 美金 2,138	1,772,660 美金 57,072	-		

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,482,415 美金 45,476	\$ 2,012,767 美金 62,140	(註二)

註一：投資利益係按經台灣母公司會計師核閱之財務報表認列。

註二：依投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，合併公司取得經濟部工業局核發營運總部營運範圍證明文件，赴大陸地區投資金額不設上限。